



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

(氏名) 三浦 直行
(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,262	—	281	—	312	—	201	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 294百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	46.83	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,299	—	14,083	—	—	69.4
27年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 14,083百万円 27年3月期 100百万円

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,500	—	520	—	560	—	350	—	81.19
通期	21,500	—	1,050	—	1,150	—	750	—	173.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 鳥羽(上海)貿易有限公司、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,000,000 株	27年3月期	5,000,000 株
28年3月期1Q	688,998 株	27年3月期	688,998 株
28年3月期1Q	4,311,002 株	27年3月期1Q	4,749,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては景気の下振れが懸念されましたが、雇用環境の改善が続いたことで個人消費並びに住宅投資が堅調に推移し、米国の景気は回復が続きました。欧州におきましては、一部ギリシャの債務問題はありましたが、金融緩和政策によってデフレ懸念が後退するとともに、欧州経済は全体的に鈍いながらも回復に向っております。また、アジア諸国におきましては、回復過程に入ってきた国もありますが、影響力の大きな中国及び韓国経済の不振が目立ってきたことで、アジア諸国経済全体としては力強さに欠ける展開でありました。一方、わが国におきましては、円安基調の継続による輸出環境の好転と原油価格の下落による個人消費の持ち直し等で日本経済は底堅く推移しました。しかし、企業の設備投資は、好調な企業業績を背景に総体的に増加傾向にあるものの、やや力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、国内におきましては設備投資需要が回復してきたデジタル家電や半導体製造装置に関連する得意先並びに自動車・車載部品に関連する得意先を中心に拡販に取り組みでまいりました。また、海外におきましてはとりわけ成長スピードが遅くなってきたものの、生産設備の自動化ニーズが高まっている中国市場において、F A機器を中心とした販売活動を展開してまいりました。

以上の結果、売上高は52億62百万円、営業利益は2億81百万円、経常利益は3億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（以下、「当四半期末」という）の自己資本比率は、69.4%となりました。

① 資産

当四半期末の総資産は、202億99百万円となりました。

流動資産は、153億21百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金が74億38百万円、受取手形及び売掛金が70億13百万円、電子記録債権が7億11百万円となっております。

固定資産は、49億77百万円となり、その主な内訳は、投資その他の資産が29億39百万円、有形固定資産が19億46百万円となっております。

② 負債

当四半期末の負債合計は、62億16百万円となりました。

流動負債は、58億55百万円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金が54億77百万円となっております。

固定負債は、3億60百万円であり、特記すべき事項はありません。

③ 純資産

当四半期末の純資産合計は、140億83百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が124億31百万円、資本金が11億48百万円、資本剰余金が10億91百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年7月27日付の当社「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い鳥羽(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,438,998
受取手形及び売掛金	7,013,045
電子記録債権	711,991
商品	96,191
その他	65,310
貸倒引当金	△3,554
流動資産合計	15,321,983
固定資産	
有形固定資産	1,946,639
無形固定資産	91,749
投資その他の資産	2,939,143
固定資産合計	4,977,531
資産合計	20,299,515
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	5,477,541
未払法人税等	73,940
引当金	60,000
その他	244,081
流動負債合計	5,855,562
固定負債	
引当金	15,125
その他	345,707
固定負債合計	360,832
負債合計	6,216,394
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,148,000
資本剰余金	1,091,862
利益剰余金	12,431,677
自己株式	△1,246,609
株主資本合計	13,424,930
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	527,342
為替換算調整勘定	130,848
その他の包括利益累計額合計	658,190
純資産合計	14,083,120
負債純資産合計	20,299,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	5,262,048
売上原価	4,472,384
売上総利益	789,663
販売費及び一般管理費	507,923
営業利益	281,740
営業外収益	
受取利息	3,416
受取配当金	12,049
仕入割引	12,732
その他	6,235
営業外収益合計	34,433
営業外費用	
売上割引	588
為替差損	2,250
その他	409
営業外費用合計	3,247
経常利益	312,926
特別利益	
投資有価証券売却益	441
特別利益合計	441
税金等調整前四半期純利益	313,367
法人税、住民税及び事業税	73,375
法人税等調整額	38,118
法人税等合計	111,493
四半期純利益	201,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,873

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	201,873
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	92,085
為替換算調整勘定	235
その他の包括利益合計	92,320
四半期包括利益	294,194
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	294,194
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。